

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千田 豊作
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 横川 収
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 横川 収
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	12,324,858	6,549,465	24,960,054
経常利益(千円)	343,809	86,431	781,179
四半期(当期)純利益(千円)	165,065	45,347	300,884
純資産額(千円)	-	9,294,712	9,580,072
総資産額(千円)	-	20,124,913	19,300,005
1株当たり純資産額(円)	-	871.00	896.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.26	4.47	32.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	43.9	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	982,540	-	1,358,715
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	857,604	-	93,794
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,482,515	-	1,929,277
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	3,398,676	3,915,665
従業員数(人)	-	411	406

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（野村マイクロ・サイエンス株式会社）、子会社3社及び関係会社1社により構成されております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	411（14）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	377（13）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした施工技術と安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しており、生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	受注高	受注残高
水処理装置事業（千円）	2,717,447	5,343,127
その他の事業（千円）	199,008	-
合計（千円）	2,916,456	5,343,127

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、事業間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
水処理装置事業（千円）	6,350,076
その他の事業（千円）	199,388
合計（千円）	6,549,465

(注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額（千円）	割合（%）
AU Optronics Corporation	1,611,673	24.6
Innolux Display Corporation	745,978	11.4

3. 当第2四半期連結会計期間の水処理装置事業の売上の内訳は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
水処理装置（千円）	4,282,965
メンテナンス等（千円）	2,067,110
合計（千円）	6,350,076

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速による輸出への影響や原油高等をはじめとする物価上昇等により、企業収益の圧迫と個人消費の抑制が一層強まり、景気の先行き不透明感が増幅いたしました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International(SEMI)が発表した半導体製造装置の年央のコンセンサス予測によると、2008年の世界半導体製造装置市場は前年比20%の縮小を見込むなど、依然として回復の兆しが見られず厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社の主力事業である水処理装置事業においては、台湾において受注したのち延期となっていた液晶関連の大型装置が工事を再開するとともに、アメリカで受注した半導体関連の第2期工事がスタートした一方で、今期夏場以降に回復を見込んでいた半導体関連投資については、メモリー価格の下落の影響等により投資計画が延期するなど、投資時期が依然不透明な状況にあります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は65億4千9百万円、営業利益は3億4千9百万円となりました。また、9月の米国金融不安に起因する円高の影響により、為替差損が2億5千9百万円発生したこと等により、経常利益は8千6百万円、四半期純利益は4千5百万円となりました。

当社は、全セグメントの売上高合計及び営業利益の金額の合計額に占める「水処理装置事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別のセグメントに区分しておりません。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

前期まで延期となっていた台湾企業から受注した液晶関連装置工事が進捗したものの、今期夏場以降回復を見込んでいた半導体関連の設備投資の回復が見られず、売上高は44億9千万円、営業利益は5億1千6百万円となりました。

アジア

液晶関連企業の装置案件は進捗したものの、半導体関連企業の設備投資が回復せず、売上高は19億5千8百万円、営業利益は7千9百万円となりました。

その他の地域

アメリカでの第2期工事が進捗したことにより、売上高は9千9百万円、営業損失は6百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3千6百万円減少し、33億9千8百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間末における資金は、前連結会計年度末に比べ5億1千6百万円減少しております。当四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億1百万円となりました。これは主に売上債権が5億6千8百万円増加した一方で、仕入債務が4億3千2百万円増加したこと、法人税等の還付金が4億6千9百万円入金されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億1千1百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億3千7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億6千7百万円となりました。これは主に長期借入金の返済額2億6千2百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、また、近年では半導体価格の下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体・液晶メーカーの優劣が鮮明となりつつあり、主要販売先の競争力により経営成績に影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループは海外売上比率が当第2四半期において68.9%を占めておりますが、従来の韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化しており、顧客満足の向上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは6億1百万円の増加となりましたが、これは主に売上債権の増加額が5億6千8百万円、仕入債務の増加額が4億3千2百万円、法人税等の還付額が4億6千9百万円となったこと等によるものであります。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等を中心に4億1千1百万円の資金を使用し、また財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済額等を中心に2億6千7百万円の資金を使用いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、3千6百万円減少し、33億9千8百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置については、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体価格の下落に伴う事業採算の悪化から、事業の選択と集中による半導体・液晶メーカーの優劣が鮮明になっているため、今後も持続的な成長が見込まれる韓国・中国・台湾を中心とするアジアでの競争力強化が不可欠であると認識しております。

この観点から、近年アジアを中心に海外での拠点展開により営業力の強化を図っておりますが、併せて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当社は、平成20年8月11日開催の取締役会において、新研究棟建設用地として下記の土地の取得及び賃借を決議いたしました。これは、昨年10月5日のジャズダック証券取引所上場に伴い、新株発行により調達した資金の一部を充当したものであります。

- | | |
|---------|--|
| 1. 所在地 | 神奈川県秦野市立野台二丁目
東名秦野テクノパーク内 |
| 2. 面積 | 2,418.59坪 (7,995.33㎡) |
| (取得分) | 1,287.84坪 (4,257.32㎡) |
| (賃借分) | 1,130.75坪 (3,738.01㎡) |
| 3. 取得金額 | 491,629千円 (うち372,411千円が取得に係る費用であり、残額119,218千円は賃借に伴う借地権設定及び保証金であります。) |
| 4. その他 | 建物については、平成21年6月頃着工予定であります。 |

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充について、重要な変更があったものは、次のとおりであります。

・新設

現在分散している各部門の研究開発拠点を集約し、新商品開発のより一層の強化・拡充を図るため、新研究棟の建設を計画し、完成予定を平成21年6月としておりましたが、平成20年8月に用地を取得し、現在詳細設計の段階にあることから完成時期は平成22年度中となる見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	ジャスダック証券取引所	-
計	10,152,000	10,152,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	10,152,000	-	2,236,800	-	1,968,194

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-4-20	1,100,000	10.83
積水化学工業株式会社	大阪市北区天満2-4-4	600,000	5.91
日揮株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	600,000	5.91
野村マイクロ・サイエンス従業員 持株会	神奈川県厚木市岡田2-9-8	533,300	5.25
BWT AKTIEN GESELLSCHAFT (常任代理人 弁護士大塚一郎)	WALTER-SIMMER-STRASSE 4 A-5310 MONDSEE AUSTRIA (東京都港区六本木1-7-27)	407,000	4.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	300,000	2.95
野村殖産株式会社	大阪市中央区高麗橋2-1-2	300,000	2.95
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	300,000	2.95
カツラギ工業株式会社	大阪市西成区南津守5-4-6	229,000	2.25
千田豊作	神奈川県相模原市	210,000	2.06
計	-	4,579,300	45.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,141,100	101,411	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	101,411	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村マイクロ・サイエンス株式会社	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号	10,000	-	10,000	0.09
計	-	10,000	-	10,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	935	980	1,198	910	800	718
最低(円)	675	796	886	741	701	391

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	S Q E 部門担当	常務取締役	S Q E 部門担当兼社長室長	青澤秀武	平成20年7月1日
取締役	エンジニアリング部門担当	取締役	エンジニアリング部門担当兼エンジニアリング部長	金成三紀夫	平成20年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,541,676	4,058,665
受取手形及び売掛金	9,465,993	7,553,382
有価証券	485	499
商品及び製品	34,557	59,412
仕掛品	1,788,914	1,976,996
原材料及び貯蔵品	195,444	206,834
その他	1,424,942	2,092,061
貸倒引当金	39,683	32,714
流動資産合計	16,412,330	15,915,138
固定資産		
有形固定資産	1,828,298	1,322,882
無形固定資産	619,395	674,422
投資その他の資産	1,264,888	1,387,561
固定資産合計	3,712,582	3,384,866
資産合計	20,124,913	19,300,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,227,894	4,071,015
短期借入金	3,484,400	1,563,400
1年内償還予定の社債	450,000	-
未払法人税等	109,315	153,633
賞与引当金	333,366	222,000
製品保証引当金	104,743	100,163
工事損失引当金	56,743	33,982
役員賞与引当金	8,810	8,694
その他	1,844,097	1,675,770
流動負債合計	9,619,371	7,828,659
固定負債		
社債	-	450,000
長期借入金	463,000	693,700
退職給付引当金	329,718	387,987
役員退職慰労引当金	4,758	4,930
その他	413,351	354,654
固定負債合計	1,210,828	1,891,273
負債合計	10,830,200	9,719,933

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	4,587,819	4,634,407
自己株式	4,744	-
株主資本合計	8,831,569	8,882,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,496	41,935
為替換算調整勘定	21,321	175,939
評価・換算差額等合計	2,174	217,874
少数株主持分	460,968	479,296
純資産合計	9,294,712	9,580,072
負債純資産合計	20,124,913	19,300,005

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	12,324,858
売上原価	10,400,405
売上総利益	1,924,453
販売費及び一般管理費	1,456,153
営業利益	468,299
営業外収益	
受取利息	20,221
受取配当金	3,815
法人税等還付加算金	10,175
その他	11,099
営業外収益合計	45,312
営業外費用	
支払利息	34,579
為替差損	105,867
持分法による投資損失	18,982
その他	10,372
営業外費用合計	169,802
経常利益	343,809
特別利益	
貸倒引当金戻入額	30
特別利益合計	30
特別損失	
固定資産除却損	3,198
投資有価証券評価損	10,417
その他	678
特別損失合計	14,294
税金等調整前四半期純利益	329,544
法人税、住民税及び事業税	103,735
少数株主利益	60,742
四半期純利益	165,065

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,549,465
売上原価	5,481,112
売上総利益	1,068,353
販売費及び一般管理費	719,127
営業利益	349,225
営業外収益	
受取利息	14,091
受取配当金	815
法人税等還付加算金	10,175
その他	4,972
営業外収益合計	30,055
営業外費用	
支払利息	19,227
為替差損	259,011
持分法による投資損失	11,036
その他	3,574
営業外費用合計	292,850
経常利益	86,431
特別利益	
貸倒引当金戻入額	30
特別利益合計	30
特別損失	
固定資産除却損	907
投資有価証券評価損	10,417
その他	613
特別損失合計	11,938
税金等調整前四半期純利益	74,522
法人税、住民税及び事業税	19,189
少数株主利益	9,984
四半期純利益	45,347

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	329,544
減価償却費	126,960
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,909
賞与引当金の増減額(は減少)	111,366
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,188
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,288
工事損失引当金の増減額(は減少)	22,761
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	172
受取利息及び受取配当金	24,036
支払利息	34,579
為替差損益(は益)	25,797
持分法による投資損益(は益)	18,982
投資有価証券売却損益(は益)	0
投資有価証券評価損益(は益)	10,417
固定資産除却損	3,198
保険解約損益(は益)	5,096
売上債権の増減額(は増加)	1,960,321
たな卸資産の増減額(は増加)	18,460
前渡金の増減額(は増加)	19,826
その他の資産の増減額(は増加)	154,515
仕入債務の増減額(は減少)	797,975
未払消費税等の増減額(は減少)	54,765
前受金の増減額(は減少)	160,673
長期未払金の増減額(は減少)	55,205
その他の負債の増減額(は減少)	508,071
小計	1,318,000
利息及び配当金の受取額	21,797
利息の支払額	27,027
法人税等の支払額	141,174
法人税等の還付額	481,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,540

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	447,293
無形固定資産の取得による支出	422,241
投資有価証券の売却による収入	0
敷金及び保証金の差入による支出	10,024
敷金及び保証金の回収による収入	9,585
保険積立金の積立による支出	15,450
保険積立金の解約による収入	76,696
貸付けによる支出	48,000
その他	877
投資活動によるキャッシュ・フロー	857,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,300,000
短期借入金の返済による支出	300,000
長期借入金の返済による支出	309,700
自己株式の取得による支出	4,744
配当金の支払額	203,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,482,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	487,344
現金及び現金同等物の期首残高	3,915,665
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	29,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,398,676

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、野村マイクロ・サイエンス(Singapore) Pte Ltdは第1四半期連結会計期間において清算手続きに着手し、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、クラレアクア株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社は移動平均法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	<p>(3)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 製品保証見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の実績支出割合等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績支出割合を使用して製品保証見積高を算定しております。
3. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社は、機械及び装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴ない、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,430,011千円であります。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5,113千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(株式会社野村コリア)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,752,850千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,752,850千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,752,850千円	借入実行総額	3,000,000千円	差引額	4,752,850千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,407,818千円であります。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 4,530千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(株式会社野村コリア)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,782,400千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,782,400千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,782,400千円	借入実行総額	1,000,000千円	差引額	6,782,400千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,752,850千円												
借入実行総額	3,000,000千円												
差引額	4,752,850千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,782,400千円												
借入実行総額	1,000,000千円												
差引額	6,782,400千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	141,111千円
給料	392,309
役員賞与引当金繰入額	8,810
賞与引当金繰入額	126,000
役員退職慰労引当金繰入額	480
貸倒引当金繰入額	9,615

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	81,655千円
給料	187,895
役員賞与引当金繰入額	4,335
賞与引当金繰入額	59,000
役員退職慰労引当金繰入額	248
貸倒引当金繰入額	2,413

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	(平成20年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	3,541,676
預入期間が3か月を超える 定期預金	143,000
現金及び現金同等物	3,398,676

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,152,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 10,000株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	203	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

水処理装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,490,793	1,958,854	99,817	6,549,465	-	6,549,465
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,655	58,153	623	166,433	(166,433)	-
計	4,598,448	2,017,008	100,441	6,715,898	(166,433)	6,549,465
営業利益（又は営業損失（ ））	516,166	79,852	6,774	589,244	(240,019)	349,225

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,524,326	3,669,111	131,419	12,324,858	-	12,324,858
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	164,610	68,378	623	233,613	(233,613)	-
計	8,688,937	3,737,490	132,043	12,558,471	(233,613)	12,324,858
営業利益（又は営業損失（ ））	569,486	338,307	6,999	900,793	(432,493)	468,299

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、中国、台湾

その他.....アメリカ

3．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3．（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3．（2）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3．（3）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を平成20年4月1日以降に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（追加情報）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械及び装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,410,980	100,441	4,511,421
連結売上高（千円）	-	-	6,549,465
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	67.3	1.5	68.9

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,983,899	132,043	8,115,942
連結売上高（千円）	-	-	12,324,858
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	64.8	1.1	65.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア……韓国、中国、台湾

（2）その他……アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

(1)通貨関係

当第2四半期連結会計期間末において残高がないため、該当事項はありません。

(2)金利関係

当第2四半期連結会計期間末において残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 871.00円	1株当たり純資産額 896.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	165,065	45,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	165,065	45,347
期中平均株式数(千株)	10,150	10,148

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間

(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

当社は、当四半期連結会計期間後の平成20年11月14日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2.取得に係る事項の内容

- (1)取得する株式の種類 普通株式
(2)取得する株式の総数 150,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合1.47%)
(3)株式の取得価額の総額 1億円(上限)
(4)取得する期間 平成20年11月17日～平成21年3月31日

(注)市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。

(ご参考)平成20年10月31日現在の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	10,026,300株
自己株式数	125,700株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。